

な出稼ぎ労働者を受入れることに望みを託した政治的動きと言えよう。

南アジア諸国の政府は、こうした緊急事態に対応し、省エネルギー政策の推進、消費の抑制、輸出拡大の一層の努力を唱えている。しかし、その影響の大きさからみて、各国が自力で対応し得るには限度があろう。湾岸危機の推移に合わせ、国際的な支援体勢がとられることが望ましいと考えられる。

(やまなか いちろう／地域研究部研究主幹)

インド

佐藤 宏

(1) 湾岸危機とインド経済

インドは1990年度に1950万トンの原油と650万トンの石油製品、額にして640億ルピー（1.8ルピー／ドル）の輸入を予定していた（輸入依存率は約30%）。原油輸入先としてのイラン、クウェートの比重は約20%であるが、インドがソ連からバーターで輸入している約8%分はイラクからのものである。つまり今回の危機で原油輸入の約30%に影響がでることになった。ソ連はイラクからの減少分を自国産油で融通するとしているが、その他の分はサウジアラビア、マレーシア、インドネシアなどに仰ぐことになろう。インドは国際収支の悪化と消費増加の抑制のために6月に85億ルピーの輸入節減を決めたばかりであった。湾岸危機発生時の備蓄はわずか2週間であったという。価格の上昇と新規の手当てのための追加支出額は最低で160億ルピー、石油価格次第では400億ルピーにのぼると予想されている。

1990年度の輸出入額はそれぞれ2768億ルピーと3571億ルピー（赤字803億ルピー）とみつもられていたが、イラク、クウェート両国への輸出額（1990年見通し）32億ルピーの減少とあわせ、赤字幅は1000から1500億ルピーという水準に達しよう。

『インディア・トゥデイ』誌（15.9.1990）は、危機が6カ月で回避されるケース（A）と戦争の危険が長期にわたって予想されるケース（B）の二つのシナリオを以下のように描いている。

(A)

1990/91財政年度平均で原油価格が24～25ドルのケース。1990年4月～7月の間の輸入は15ドルで行えた。今年度の追加輸入額は160～180億ルピー。

国内需要を約1～2%程度引き下げる。

原油・石油製品輸入額は800～820億ルピー。
物価（卸売）を1～1.5%引上げ。

(B)

輸入原油価格が30～40ドルのケース。今年度の追加輸入額は300～400億ルピー。

政府の需要抑制策は失敗しむしろ6～7%増。これだけで100億ルピー増

輸入額は1000～1200億ルピー。
物価（卸売）への影響は最低5～6年間の上昇率は14～15%となろう。

インドの場合中東からの送金は海外送金の40%を占める。クウェート、イラク在住のインド人はそれぞれ17万5000人と1万人である。今回の湾岸危機で一時的には送金のラッシュがみられたが、危機が長期化すれば減少はさげられない。インド西部の州、とくにケララ州などは今回の危機で最も被害を受ける地域である。

ダンダヴァテ蔵相が湾岸危機によるインドの経済的被害を要約したところによれば、この後12カ月の石油輸入に24億ドルの追加支出、イラク、クウェートからの送金の損失が2億ドル、輸出の損失1億ドルとされている。今回の事態との関連で再びIMFからの借入（拡大構造調整ファシリティ、ESAF）問題が新聞紙上に取沙汰され始めたことが注目される。現政権は今年初頭にIMFからの借入を否定した経緯がある。

(2) 湾岸危機の印パ関係への波及

イラクの軍事行動に対するインド政府の公式態度の表明はきわめて遅かった。V. P. シン首相がイラクのクウェートからの撤退と現状の回復を要求していると語ったのは、事件後2週間以上もたった8月17日であった。インド政府はクウェート、イラクの在住インド人に悪影響の出ることを恐れていたのである。インド政府は基本的にアラブの共同歩調を尊重するとしているが、これは現実的でないという批判も強い。エジプトなど従来の親インド・アラブ諸国が対イラク強硬路線をとっていることから、インドのどちらつかずの立場は、彼等をむしろパキスタンに同情的にするのではないかという危惧が表明されている。このことは当然これまでア

ラブ諸国のなかでは、あまり支持をえられてこなかったカシミール問題でのパキスタンの立場が強化されるという不安と結びついている。インド側は、アフガニスタンの場合と同じように今回の事態をパキスタンが軍備拡張に利用するのではないかと疑っている。

(さとう ひろし／地域研究部主任調査研究員)

パキスタン

山中 一郎

はじめに

今回、イラクのクウェート侵攻によってもたらされた湾岸危機は、パキスタン経済に大きな影響を与えつつある。世界銀行は、今回の危機で最も大きな経済的影響を受けるであろう10カ国の一つとして、ヨルダンやエジプトなどと並んでパキスタンを挙げており、パキスタンは危機による原油価格の高騰や、大量の帰国者への早急の対応を強く迫られている。

危機の直接的な影響は、10万人を超えるパキスタン人出稼ぎ労働者の本国帰還ラッシュとその受入れ、これらの人々からの海外送金の途絶による外貨稼得の減少、原油価格の高騰に伴う国際収支のインバランスの拡大、原油価格高騰が国内物価に及ぼすインフレの懸念、国家財政の負担増加、外国援助への依存度の上昇などの形で広がることになろう。

(1) 出稼ぎ労働者、海外送金問題

パキスタン政府の発表によると、イラクのクウェート侵攻が起こった時点で、クウェートには約9万人、イラクには約3万人のパキスタン人—その大部分は出稼ぎ労働者—が滞在していた。この人たちは、危機の勃発にともない一部はサウジアラビアを経由して、また一部はヨルダンを経由して帰国した。パキスタン政府が派遣した救援機や船舶その他によって帰国した人々の数は3万5000人を越えたと発表されている。しかし大部分の人々はヨルダンに逃避し、そのまま難民キャンプにあって帰国待ちの状態にある。未帰国者の数は、イラク残留者も含めて約8万人と推定されている。

パキスタン政府は帰国者の家族に対し、主たる働き手一人につき6000ルピー（約275ドル、邦貨約4万円）の支給を行うと発表している。現在ヨルダンやイラクに残留しているこれらパキスタン人が、すべて帰国を急いでいるか否かは定かではないが、仮に全員が帰国することに